

資料編

◇目的を達成するための主要事業

基本理念Ⅰ すべての青少年の健やかな成長に向けた支援

基本施策1 健康な心と体を持つたくましい青少年の育成【自己形成】

施策Ⅰ 1① 心身の健全な成長の促進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもの健康づくり 事業	県 保健体育課	事業概要	学校における健康教育を推進するため、養護教諭、保健主事を対象とした研修を行い教員の資質向上を図ります。また望ましい生活習慣確立や心と性の健康相談に関して対応するため、専門家・専門医の派遣を行います。	
		事業目標項目	睡眠時間が6時間未満の生徒の割合	
		目標値(年度)	4.0 (R6)	現状値(年度)
食育推進事業	県 保健体育課	事業概要	食育の推進により食に関する知識や食を選択する力を身に付けさせ、一人一人が心身ともに健康で生き生き生活できる力の育成を図ります。そのために、教職員の指導力向上、食育副教材の作成と活用食に関する指導、給食管理についての研修を行います。	
		事業目標項目	朝食を毎日とる児童の割合	
		目標値(年度)	100.0 (R6)	現状値(年度)
食育推進基盤整備事業	県 健康推進課	事業概要	若い世代を対象にした食育講座の実施や食育サイト、スーパー等を活用した啓発活動等、食に関する体験の場づくりや食の情報発信を関係団体の連携・協力により実施します。	
		事業目標項目	関係機関等における食育体験活動の回数	
		目標値(年度)	15,500 (R6)	現状値(年度)
子どもの体力向上支援 事業	県 保健体育課	事業概要	保育所、幼稚園及び小学校が連携して取り組める運動好きな子どもを育てるためのプログラムや、県レクリエーション協会と連携して子どもに親しみやすい運動プログラムを提供します。また、未就学児の体力向上を図るために、幼児期の指導者講習会や幼稚園等へ専門指導者を派遣するとともに、小・中・高等学校の教員の体育授業力の向上を図るために、外部講師による研修等を行います。	
		事業目標項目	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)	
		目標値(年度)	97.0 (R6)	現状値(年度)
地域のエイズ対策に 係る普及啓発活動事業	県 感染症 対策室	事業概要	エイズや性感染症に関する正しい知識の普及・啓発を行います。また、若年層や中高生に対し、普及・啓発活動を行っていきます。	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)
若年層への結婚・妊娠・ 出産等に関する啓発	県 子ども・子 育て支援課	事業概要	若いうちから結婚や妊娠、出産、子育てに関する関心を高め、正しい知識を持ってもらうため、また、広く県民にも関心をもってもらうための啓発を行います。(生の楽習講座、ライフプラン設定講座)	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)
たばこ対策	県 健康推進課	事業概要	将来を担う子どもたちに最初の1本を吸わせない取組をすすめるため、関係機関と連携し、喫煙による健康への影響についてさらなる普及啓発を行います。	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)
薬物乱用防止啓発事業	県 薬事衛生課	事業概要	薬物乱用の違法性と心身へ与える悪影響について啓発するため、小中高校生向けに薬物乱用防止教室の開催、啓発用ポスターの募集、チラシの配布等を行います。	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など	事業名		
自死総合対策事業	県 障がい 福祉課	事業概要	心の健康問題に対する取組に加え、多重債務や失業などの社会的要因に対する取組や自死者の遺族への支援も含めた総合的な取組を各分野の関係機関や団体と連携して進めます。		
		事業目標項目	自殺死亡率（人口10万対）		
		目標値（年度）	13.8（R6）	現状値（年度）	数値未公表（R2国）

施策I1② コミュニケーション能力や人権感覚の育成

事業名	実施主体 担当課	事業概要など	事業名		
幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 地域教育推進室	事業概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
		事業目標項目	保育者としての資質・能力が身に付いていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】		
		目標値（年度）	69.0%（R6）	現状値（年度）	59.1%（R3）
学校安全確保推進事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	災害安全・生活安全・交通安全の3つの領域について、安全教育の推進及び安全管理に必要な知識の習得を図ります。		
		事業目標項目	情報モラル教育を実施した学校の割合		
		目標値（年度）	100%	現状値（年度）	94.3%（R2）
子どもに対するインターネットの適切な利用に関する教育	警察 少年女性 対策課	事業概要	小学校、中学校、高等学校においてネットモラル教室を開催し、不適切な利用によって、犯罪の被害を招いた事例及びスマートフォン等の利用時のルールとマナーについて説明し、正しい利用についての理解を深めます。		
		事業目標項目	子どもの規範意識・自主防犯能力の向上		
		目標値（年度）	実施率100%	現状値（年度）	小～高校実施率 73.0%（R3） 88.7%（R2）
家庭におけるインターネットリテラシー教育、ペアレンタルコントロールの促進	警察 少年女性 対策課	事業概要	PTA、地域の会合や広報啓発資料等を通じ、保護者に対して、フィルタリングや家庭におけるルールづくり、子どものスマートフォン等の利用状況の管理等必要性を意識づけさせます。		
		事業目標項目	保護者への意識啓発		
		目標値（年度）	—	現状値（年度）	—
外国青年招致事業	県・市町村 文化国際課	事業概要	語学指導等を行う外国青年を招致し外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流を推進します。また、国際交流員を招致し、その活動を通じて広い世代における国際的な相互理解を深めます。		
		事業目標項目	① 国際交流員の学校訪問・講師派遣件数（年間・一人当たり平均） ② 外国語での情報発信回数		
		目標値（年度）	①12件 ②50回	現状値（年度）	①6件 ②15回
次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	県・しまね 国際センター 文化国際課	事業概要	本県と友好提携している北東アジア地域の自治体等と共同で実施する青年交流事業や島根県青年の海外派遣支援事業により、各地域の相互理解と友好交流を図り、北東アジアの新しいネットワーク作りを行うことにより、同地域の将来を担う人材を育成します。		
		事業目標項目	島根県が関わる青年交流事業の参加人数		
		目標値（年度）	20人	現状値（年度）	0人
人権教育推進事業	県 人権同和 教育課	事業概要	人権についての理解と認識を深め、子どもの学ぶ権利が保障された学校・学級づくりや地域ぐるみの人権教育の推進を図ります。		
		事業目標項目	社会教育と学校教育の連携		
		目標値（年度）	研修回数+5	現状値（年度）	50（R3）
人権啓発事業	県 人権同和 対策課 （人権啓発推 進センター）	事業概要	県民の人権問題への意識を高め理解を深めるために、子どもから大人まで誰でも気軽に参加できるイベントや、同和問題の一日も早い解決と差別のない明るい住みよい社会を築くために講演会を開催します。		
		事業目標項目	人権啓発推進センターの年間利用者数【当該年度4月～3月】		
		目標値（年度）	5,010人	現状値（年度）	3,677人

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
		事業概要		
人権研修事業	県 人権司和 対策課 (人権啓発推 進センター)	事業概要	県、市町村の行政職員等に対する人権・同和問題研修を行います。	
		事業目標項目	人権研修への参加者数【当該年度4月～3月】	
		目標値(年度)	18,000人	現状値(年度)
人権啓発指導者養成 事業	県 人権司和 対策課 (人権啓発推 進センター)	事業概要	市町村の人権教育・啓発の推進と充実を図るために、地域の社会人権教育・啓発の中核となる指導者養成や公民館職員等の指導力の向上を図ります。	
		事業目標項目	人権教育地域中核指導者数【当該年度3月時点】	
		目標値(年度)	261人	現状値(年度)
地域における男女共同 参画推進啓発事業	県 女性活躍 推進課	事業概要	地域における様々な活動に女性が参画していけるよう、男女共同参画サポーターや市町村、教育機関等と連携して、地域、若者を対象とした啓発、理解促進の取組を行います。	
		事業目標項目	固定的な性別役割分担意識に否定的な人の割合	
		目標値(年度)	88.0% (R8)	現状値(年度)
女性相談事業	県 青少年 家庭課	事業概要	日常生活を営む上で、人権侵害などにより様々な問題を抱えている女性に対し、問題解決のための助言や情報提供、支援機関へのつなぎを行います。	
		事業目標項目	予防教育を実施している学校の割合	
		目標値(年度)	80.0% (R7)	現状値(年度)

施策 I 1③ 多様な活動機会の提供

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
		事業概要		
教育魅力化人づくり 推進事業キャリア教育 普及・定着	県 教育指導課 地域教育推進室	事業概要	子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来の夢や目標を持ち、自ら考え適切な進路を選び、発達の段階に応じて働くことへの意欲を高め、社会人・職業人として自立できるようにキャリア教育を推進します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
結集!しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総力かりで子どもを育て体制づくりを図ります。	
		事業目標項目	① 本事業に参画する地域住民数(延べ数) ② 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合	
		目標値(年度)	①70000人 ②100%	現状値(年度)
障がい者芸術文化活動 支援事業	県 障がい福祉課	事業概要	島根県障がい者文化芸術活動支援センターを中心として、相談支援、発表等の機会の創出、人材育成など障がい者の芸術文化活動の促進に取り組みます。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
文化芸術次世代育成 支援事業	島根県文化団 体連合会 文化国際課	事業概要	文化芸術に触れる機会の充実や将来の担い手の育成を目的として、県内の文化芸術団体が、学校・公民館等で児童・生徒等へのワークショップ(実技指導・鑑賞指導等)を行い、その成果発表としての公演等を行う活動を支援します。	
		事業目標項目	県民文化祭参加者数	
		目標値(年度)	34,000人	現状値(年度)
青少年の家事業	県 社会教育課	事業概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。	
		事業目標項目	利用者数	
		目標値(年度)	年間48,000人	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
少年自然の家事業	県 社会教育課	事業概要	小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。		
		事業目標項目	利用者数		
		目標値（年度）	年間24,000人	現状値（年度）	11,233人（R2）
子ども読書活動推進事業	県 社会教育課 教育指導課 裾野教育課	事業概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ることで、学校、家庭、地域における子どもの読書活動を推進します。		
		事業目標項目	市町村における子ども読書活動推進計画の策定率		
		目標値（年度）	100%（R5）	現状値（年度）	84%（R2）
図書館事業	県 社会教育課	事業概要	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、県・市町村を通じた総合的な図書館サービスを充実するため、市町村立図書館、学校図書館に対する支援を強化します。また、子ども読書活動の推進や関係機関のネットワーク化、郷土資料をはじめ始めとする図書資料整備とレファレンスの強化を図ります。		
		事業目標項目	① 県立図書館のレファレンス年間受付件数 ② 読書普及指導員の派遣件数		
		目標値（年度）	①10,000件 ②35件	現状値（年度）	①5,959件 ②36件（R2）

施策 I 1④ 確かな学力の育成

事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
学力育成推進事業	教育指導課	事業概要	しまね教育魅力化ビジョンに掲げる「自ら課題や展望を見だし、粘り強く挑戦し学ぶ人」を育てることを目標に、学力の育成につながる各種事業を実施します。		
		事業目標項目	授業で学んだことを他の学習に活かしていると回答した中2生の割合		
		目標値（年度）	76%	現状値（年度）	69.3%（R3 県）
学校司書等による 学びのサポーター事業	教育指導課	事業概要	主体的・対話的で深い学びの実現のため、県内の公立小・中学校の学校図書館活用教育を推進するとともに、学校図書館を拠点として児童生徒一人一人の学びに寄り添う役割を担う学校司書等を配置する市町村を支援します。		
		事業目標項目	-		
		目標値（年度）	-	現状値（年度）	-
教育魅力化人づくり 推進事業	県 教育指導課 地域教育推進室	事業概要	島根県の子どもたち一人一人に「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が目標を共有し、協働を図りながら、高校魅力化コンソーシアムを活用しながら各学校が教育課程の編成や改善を行い、よりよい教育を推進する体制を強化します。		
		事業目標項目	高校魅力化アンケートの項目「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ、考える学習活動に対して、熱心に取り組んでいる」		
		目標値（年度）	64.7%（R6）	現状値（年度）	56.3%（R3）

基本施策 2 社会にはばたくための力の育成【社会参画】

施策 I 2① 地域社会への参画と人材育成

事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
ふるさと教育推進事業	県 教育指導課 社会教育課	事業概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを更に高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。		
		事業目標項目	①市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合 ②『島根県学力調査（中学2年生）』『地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある』生徒の割合		
		目標値（年度）	①100% ②44%（R6）	現状値（年度）	①100% ②41.2%

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 教育魅力化人づくり 推進事業キャリア教育 普及・定着	県 教育指導課 地域教育推進	事業概要	子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来の夢や目標を持ち、自ら考え適切な進路を選び、発達段階に応じて働くことへの意欲を高め、社会人・職業人として自立できるようにキャリア教育を推進します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
つながりづくり「ふるさと活動」実践事業	市町村 社会教育課	事業概要	子どもたちが地域住民に支えられて進める「ふるさと活動」を充実させながら、将来的なリーダー人材を育成するとともに、大学生等が「ふるさと活動」を通して地域とつながり続ける動きの定着を図ります。	
		事業目標項目	大学生・若者等とつながりながら「ふるさと活動」に取り組む団体数	
		目標値（年度）	11団体（R6）	現状値（年度）

施策 I 2② 社会的・職業的自立に向けた能力・意欲の育成

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 教育魅力化人づくり 推進事業キャリア教育 普及・定着	県 教育指導課 地域教育推進	事業概要	子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来の夢や目標を持ち、自ら考え適切な進路を選び、発達段階に応じて働くことへの意欲を高め、社会人・職業人として自立できるようにキャリア教育を推進します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
学校における 消費者教育の推進 事業	県 環境生活 総務課	事業概要	民法の成年年齢引下げに向けて、若年者の消費者被害の防止・救済のため、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のために、教材を配布し、実務経験者を学校に派遣します。	
		事業目標項目	外部人材を活用した授業実践数	
		目標値（年度）	20回	現状値（年度）
消費者教育実践研究 事業	県 環境生活 総務課	事業概要	学校における消費者教育関係団体が実施する授業や教材の研究の支援やその授業実践例等を広く紹介することにより、消費者教育の質向上を図ります。	
		事業目標項目	学校における消費者教育の実践研究数	
		目標値（年度）	5団体	現状値（年度）
消費者啓発推進事業	県 環境生活 総務課	事業概要	子ども・若者が消費者トラブルに巻き込まれないための情報発信や、消費生活相談窓口の周知を行います。	
		事業目標項目	消費生活相談窓口の認知度	
		目標値（年度）	100%	現状値（年度）
大学生等を対象とした インターンシップ事業	ジョブカフェ しまね 雇用政策課	事業概要	県外に進学している大学生等が県内に戻って参加するインターンシップや就職活動の際の交通費や宿泊費の一部を助成します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
大学生等のIT技能 習得促進事業	島根県中小 企業団体 中央会 雇用政策課	事業概要	大学生等がIT技術の習得を目的としたインターンシップに参加する際の交通費や宿泊費の一部を助成します。また、インターンシップ期間中は技能習得支援金を支給します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
学卒者等の職業訓練 事業	県 雇用政策課	事業概要	就職に必要な技術、専門知識や資格を習得できるよう、東部、西部の高等技術校において、若年者を主な対象とした職業訓練を実施します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）

施策Ⅰ 2③ 職業的自立に向けた就労支援

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 大学生等を対象とした インターンシップ事業	ジョブカフェ しまね 雇用政策課	事業概要	県外に進学している大学生等が県内に戻って参加するインターンシップや就職活動の際の交通費や宿泊費の一部を助成します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
大学生等の県内就職 促進事業	県・ ジョブカフェ しまね 雇用政策課	事業概要	島根県内への就職を促進するためのイベントを開催します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
女性就職相談窓口 (レディース仕事セン ター)	県 女性活躍 推進課	事業概要	就労を希望する女性を対象とした就職相談窓口を設置し、各人の希望、適性、スキル等に応じた就労支援をワンストップで行うことにより、女性の就職やキャリアアップを支援します。	
		事業目標項目	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数	
		目標値(年度)	265人(R6)	現状値(年度)
島根県中小企業制度 融資 創業者支援資金	中小企業課	事業概要	創業計画段階から開業後5年未満で県内に事業所を有し、融資対象業種を営む事業者が創業のために必要とする資金について、低利・長期の融資を県が金融機関等の協力を得て行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)

基本理念Ⅱ 困難を抱える青少年とその家族への支援

基本施策3 青少年の状況に応じた個別の支援【自立支援】

施策Ⅱ 3① 不登校・中途退学対応の充実

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
悩みの相談事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。	
		事業目標項目	スクールカウンセラーの総相談件数	
		目標値(年度)	13,400件(R6)	現状値(年度)
生徒指導体制充実強化 事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	アンケートQUなどにより、いじめの早期発見や適切な初期対応を進める事業や、解決が困難な場合に客観的・専門的な立場から支援するいじめ等対応アドバイザーの配置などにより、生徒指導体制の充実を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
不登校対策推進事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	学校復帰や社会的自立を促進するため、市町村が運営する教育支援センター等への支援を通じ、閉じこもりがちな児童生徒への学習支援や体験活動の場の提供を推進します。 また、連絡調整員を県内に配置して、中学校等卒業後、進学先や就職先を未定とした者、高等学校等においては中途退学した後で、進路を未定とした者についての状況把握、及び社会的自立に向けての連絡調整を行います。	
		事業目標項目	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合	
		目標値(年度)	71.5%(R6)	現状値(年度)

施策Ⅱ 3② ニート・ひきこもり支援の充実

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
若年無業者の 職業的自立支援事業	県 しまね 若者サポ ートステ ーション 雇用政策課	事業概要	「しまね若者サポートステーション」を設置（松江市、浜田市）し、若年無業者（15～49歳）の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援します。 また、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
ひきこもり支援 センター事業	県 障がい福祉課	事業概要	ひきこもり状態にある本人や家族からの相談に応じるとともに、市町村等関係機関への技術支援や研修会の開催、広報、啓発活動に取り組みます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

施策Ⅱ 3③ 非行防止対策と立ち直り支援の充実

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもの規範意識の 向上	警察 少年女性 対策課	事業概要	県内の小学校・中学校・高等学校において非行防止教室等を開催するほか、地域の公共の場所などの清掃奉仕等、社会参加活動により、規範意識や社会性を高めます。併せて命の尊さに気づき、自他への思いやりの心を育み、進んで相談、解決しようとする意識を醸成します。	
		事業目標項目	子どもの規範意識の向上	
		目標値（年度）	実施率 100%	現状値（年度）
子どもからのSOSの 早期対応活動	警察 少年女性 対策課	事業概要	健全育成ボランティア等と連携した街頭補導の効果的な推進や「ヤングテレホン/けいさつ・いじめ110番」、警察署において受理した少年相談への適切な措置により、非行少年や不良行為少年等の早期発見に努めます。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	補導数の抑止（前年比）	現状値（年度）
非行少年に対する 迅速・的確な捜査・ 調査の推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	非行少年に対しては、健全育成を念頭におき、その特性や家庭環境等個別の事情を踏まえ、迅速かつ的確な事件捜査・調査により、真に反省を促す指導を行います。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	補導数の抑止（前年比）	現状値（年度）
非行少年等に対する 立ち直り支援の推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	非行やその他の問題を抱える子どもに対して、健全育成ボランティアや「子ども・若者支援センター」と連携し、就労支援、学習支援などにより、立ち直りに向けた支援を行います。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	再犯率の抑止（前年比）	現状値（年度）

施策Ⅱ 3④ 障がい等のある青少年支援の充実

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
しまね特別支援教育 魅力化ビジョン	県・市町村 特別支援 教育課	事業概要	インクルーシブ教育システムの構築をめざして、障がいのある子どもと障がいのない子どもができる限り共に学ぶことを目指しつつ、多様な学びの場を整備し、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援を充実させていきます。そして、地域と共に障がいの有無にかかわらず誰もがそれぞれの人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を認め合える共生社会の形成に向けて取り組んでいきます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
長期療養児支援事業	県 健康推進課	事業概要	長期にわたり療養を必要とする児童に対し、家庭看護、食事、歯科保健等に関する助言を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校保育所等との連絡調整、その他日常生活に関する相談・指導を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
発達障がい者支援体制整備事業	県 障がい福祉課	事業概要	早期発見から保健、医療、福祉、教育、就労等のサービス提供までライフステージを通じた支援が行えるように、発達障害者支援センターを核とし、市町村を中心とした地域支援体制の強化を推進します。	
		事業目標項目	発達障害者支援センターでの相談支援人数	
		目標値（年度）	1,286人（R6）	現状値（年度）
【再掲】 障がい者芸術文化活動支援事業	県 障がい福祉課	事業概要	島根県障がい者文化芸術活動支援センターを中心として、相談支援、発表等の機会の創出、人材育成など障がい者の芸術文化活動の促進に取り組みます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
障がい者就労移行推進事業	国・県 障がい福祉課	事業概要	各障害者保健福祉圏域の障害者就業・生活支援センターを中心として、ハローワーク等関係機関と連携して職場実習の促進、障がい者雇用の促進に取り組みます。	
		事業目標項目	福祉施設からの一般就労者数	
		目標値（年度）	157人（R6）	現状値（年度）
障がい者就労支援事業所工賃向上事業	県 障がい福祉課	事業概要	島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画に基づき、就労継続支援B型事業所の工賃向上を図ります。	
		事業目標項目	平均工賃月額	
		目標値（年度）	21,947円（R6）	現状値（年度）
障がい者の雇用促進・安定事業	県 雇用政策課	事業概要	障がい者の就労を支援するために必要な職業訓練を実施するとともに、訓練の受講が困難な人に対して訓練手当を支給します。また、障がい者雇用についての理解を深めるための広報活動やフォーラム等を開催実施します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
育成医療	市町村 健康推進課	事業概要	身体に障がいのある児童または、そのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童が、早期に治療を行うことにより、その除去ないし軽減を図り、生活能力を得させるため、医療を必要とする児童に対して育成医療の給付を公費により行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
障がい児療養支援（貸付・助成）事業（交通費等助成）	島根県心身障がい児（者）親の会連合会 健康推進課	事業概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関に入院せざるを得ない身体に障害のある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、交通費の助成を行い、もって療養環境の整備を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
障がい児療養支援（貸付・助成）事業（滞在資金貸付）	社会福祉法人島根県社会福祉協議会 健康推進課	事業概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関に入院せざるを得ない身体に障害のある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、滞在資金の貸付を行い、もって療養環境の整備を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
小児慢性特定疾患 医療費助成事業	県 健康推進課	事業概要	治療が長期となり、医療費の負担が高額となる小児慢性特定疾患の患者を対象に、医療費の助成を公費により行い負担を軽減します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
指定難病の患者に 対する医療費助成事業	県 健康推進課	事業概要	治療が長期となり、医療費の負担が高額となる指定難病の患者を対象に、医療費の助成を公費により行い負担を軽減します。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
がん患者等に対する 妊孕性温存療法支援 事業	県 健康推進課	事業概要	がん治療等により妊娠するための機能や能力が損なわれる可能性のある患者に対し、卵子や精子等を採取・凍結保存する妊孕性温存療法に係る費用助成を実施し、患者の経済的負担の軽減を図るとともに、患者が希望をもって病気と闘い、将来子どもを授かることへの希望をつなぎます。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
医療的ケア児支援体制 整備事業	県 障がい福祉課	事業概要	人工呼吸器による呼吸管理・喀痰吸引等の医療的ケアが日常的に必要な児童が地域で安心して暮らしていけるよう、支援体制の整備に取り組みます。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）

施策II 3⑤ 子どもの貧困対策の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 悩みの相談事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。	
		事業目標項目	スクールカウンセラーの縦相談件数	
		目標値（年度）	13,400件 (R6)	現状値（年度）
学校・福祉連携モデル 事業	県・市町村（委 託） 人権同和 教育課	事業概要	学校と福祉の連携による成果を検証するとともに、更に連携を進めていく上での課題を抽出し、活用のための具体策を実証するための研究を行います。	
		事業目標項目	-	
		目標値（年度）	-	現状値（年度）
【再掲】 結集！しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総力がかりで子どもを育てる体制づくりを図ります。	
		事業目標項目	① 本事業に参画する地域住民数（延べ数） ② 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合	
		目標値（年度）	①70,000人 ②100%	現状値（年度）
家庭教育支援体制整備 事業	県 社会教育課	事業概要	家庭・学校・地域社会が一体となって、「地域の子どもの地域で育てる」機運の醸成を図るとともに、子どもを核とした親子・子ども同士・地域の人々のふれあいや交流機会の充実を図り、家庭教育の支援体制を構築します。	
		事業目標項目	PTA合同研修の参加者数	
		目標値（年度）	130人	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
SNSによる支援体制構築事業	県 地域福祉課	事業概要	貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援制度へのつなぎを行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
生活保護世帯に対する金銭給付	市町村 福祉事務所 地域福祉課	事業概要	生活保護世帯に対して、課外のクラブ活動に要する費用として、学習支援費を支給します。また、ひとり親世帯に対しては、母子加算を支給します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
ひとり親家庭への経済的支援	県・市町村 青少年家庭課	事業概要	所得の低いひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸し付けを通じ、修学や技能習得等に関する経済的支援を行うとともに、児童扶養手当の支給を行う市町村への支援を行います。	
		事業目標項目	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率	
		目標値(年度)	90.0%(R6)	現状値(年度)
ひとり親家庭への自立支援	県・市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、就業相談や無料職業紹介を実施し、就業支援講習会・自立支援プログラム策定による就業支援を行うとともに、生活支援や学習支援を行います。また、市町村が実施する高等職業訓練促進事業に対する支援を行います。	
		事業目標項目	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合	
		目標値(年度)	80.0%(R6)	現状値(年度)
要保護児童生徒援助費	市町村 学校企画課	事業概要	経済的な理由により子どもを小学校や中学校に就学させることが困難な保護者に対して、学用品費、修学旅行費、医療費等を援助します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
子どもの居場所創出等支援事業	県・市町村 地域福祉課	事業概要	貧困の状況にある子どもとその保護者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、「子どもの居場所支援拠点」を設置し、子ども食堂等の開設・運営支援や県内のネットワーク形成などを行います。 子ども食堂を開設する際の費用、既設の子ども食堂において活動内容の拡充を行う取組にかかる費用を助成します。	
		事業目標項目	子ども食堂新規開設数	
		目標値(年度)	20カ所(R7)	現状値(年度)
学習支援事業 (子どもの居場所創出等支援事業)	市町村 (委託) 人権同和 教育課	事業概要	子どものセーフティネット充実の一環として、子どもの居場所における学習支援を進める市町村に対して、補助及び支援を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
高等学校等就学支援金	県 総務課 学校企画課	事業概要	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に在籍する生徒等に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給します。	
		事業目標項目	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	
		目標値(年度)	100%	現状値(年度)
公立高等学校学び直し支援金	県 学校企画課	事業概要	高等学校等の中退者が公立高等学校に再入学して学び直す場合、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
県立高等学校授業料減免	県 学校企画課	事業概要	単位制課程以外の高校に在学する者について、高等学校等就学支援金又は公立高等学校学び直し支援金の支給期間経過後も、授業料を減免し、授業料に係る支援を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
県立高等学校 県単就学支援金	県 学校企画課	事業概要	単位制課程の高校に在学する者について、高等学校等就学支援金又は公立高等学校学 び直し支援金の支給期間経過後も、就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行 います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
私立高等学校等 授業料減免事業	県 総務部 総務課	事業概要	生活に困窮している者の就学を援助するため、県内の私立中学・高等学校等に在籍す る生徒の授業料を減免する事業を行っている学校法人等に対し、補助金を交付します。	
		事業目標項目	授業料減免を実施している学校法人に対する交付率【当該年度4月～3月】	
		目標値(年度)	100%	現状値(年度)
私立高等学校等 学び直し等のための 就学支援金	県 総務部 総務課	事業概要	国の就学支援金制度の対象とならない、高等学校等を卒業し又は終了した者や高等学 校に在籍した期間が通算して36月を超える者等に対し、就学支援金相当額を支給し、 授業料に係る支援を行います。	
		事業目標項目	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	
		目標値(年度)	100%	現状値(年度)
高等教育機関授業料等 減免事業	県 総務部 総務課	事業概要	要件を満たす県立大学・公私立専修学校に在籍する住民税非課税世帯及びそれに準ず る世帯の学生の授業料等を減免するため、県立大学・各専修学校に対して、授業料等減 免相当額の補助金の交付等を行います。	
		事業目標項目	授業料減免を実施している県立大学・各専修学校に対する交付率 【当該年度4月～3月】	
		目標値(年度)	100%	現状値(年度)
高等学校等奨学の ための給付金	県 総務部 総務課 学校企画課	事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる市町村民税所得割が非課税 世帯の保護者に対して、返済不要の給付金を支給します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
島根県高等学校等 奨学事業	(公財) 島根県 育英会 学校企画課	事業概要	島根県内に生活の根拠を有する者の子で、高等学校等に在学する者で、学習意欲が旺 盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学資金(無利子)を貸与 します。	
		事業目標項目	適格者に対する貸与率	
		目標値(年度)	100%	現状値(年度)
子どものセーフティ ネット推進費	県 地或福祉課	事業概要	「島根県子どものセーフティネット推進計画」に基づき、有識者会議や市町村と県で 構成する会議を開催します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)

施策II 3⑥ ネットワークによる総合的支援の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
困難を有する子ども・ 若者支援事業(子ども・ 若者自立支援総合推進 事業)	市町村 青少年家庭課	事業概要	子ども・若者総合相談センター設置自治体が行う困難を有する子どもや若者に対する 支援のうち「居場所」「社会体験」「就労体験」について財政的な補助を行います。	
		事業目標項目	社会体験や就労体験への協力事業所数	
		目標値(年度)	110(R3)	現状値(年度)
【再掲】 困難を有する子ども・ 若者支援事業(協力事 業所コーディネーター 活動支援事業)	市町村 青少年家庭課	事業概要	「子ども・若者総合相談センター」にコーディネーターを配置して、子ども・若者へ の支援に理解のある協力事業者等を開拓するとともに支援のネットワークを構築する ことで、相談者個別の特性に応じた多様な支援に対応できる社会的基盤強化を行いま す。	
		事業目標項目	体験協力事業者数	
		目標値(年度)	25(R3)	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 困難を有する子ども・ 若者支援事業（県地域 協議会運営事業）	県 青少年家庭課	事業概要	地域協議会の開催により、関係機関の相互理解・連携強化を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
多文化共生推進事業	県・しまね 国際センター 文化国際課	事業概要	外国人住民と日本人住民が共に暮らしていくため、日本語学習の環境整備、相談体制の充実、必要な情報の多言語化や情報伝達など、生活全般や定住にかかわる支援を行い、外国人住民と日本人住民の相互理解を促進することで、多文化が共生する地域づくりを進めます。	
		事業目標項目	① 多文化共生イベント・セミナー参加者数 ② 訪問型日本語教室利用者数	
		目標値（年度）	①500人 ②130人	現状値（年度）
子ども支援実践講座	県 人権同和 教育課	事業概要	島根県教育センターの能力開発研修として、教職員の福祉に対する理解を促進し、実践力の向上を図るための研修を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

基本施策4 青少年の被害防止と保護活動の推進【保 護】

施策II 4① いじめ防止等の対策・暴力行為対策の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 悩みの相談事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。	
		事業目標項目	スクールカウンセラーの総相談件数	
		目標値（年度）	13,400件 (R6)	現状値（年度）
【再掲】 生徒指導体制充実強化 事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	アンケートQ1などにより、いじめの早期発見や適切な初期対応を進める事業や、解決が困難な場合に客観的・専門的な立場から支援するいじめ等対応アドバイザーの配置などにより、生徒指導体制の充実を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 子どもの規範意識の 向上	警察 少年女性 対策課	事業概要	県内の小学校・中学校・高等学校において非行防止教室等を開催するほか、地域の公共の場所などの清掃奉仕等、社会参加活動により、規範意識や社会性を高めます。併せて命の尊さに気づき、自他への思いやりの心を育み、進んで相談、解決しようとする意識を醸成します。	
		事業目標項目	子どもの規範意識の向上	
		目標値（年度）	実施率 100%	現状値（年度）
【再掲】 子どもからのSOSの 早期対応活動	警察 少年女性 対策課	事業概要	健全育成ボランティア等と連携した街頭補導の効果的な推進や「ヤングテレホン/けいさつ・いじめ110番」、警察署において受理した少年相談への適切な措置により、非行少年や不良行為少年等の早期発見に努めます。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	補導数の抑止（前年比）	現状値（年度）
【再掲】 非行少年に対する 迅速・的確な捜査・ 調査の推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	非行少年に対しては、健全育成を念頭におき、その特性や家庭環境等個別の事情を踏まえ、迅速かつ的確な事件捜査・調査により、真に反省を促す指導を行います。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	補導数の抑止（前年比）	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 非行少年等に対する 立ち直り支援の推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	非行やその他の問題を抱える子どもに対して、健全育成ボランティアや「子ども・若者支援センター」と連携し、就労支援、学習支援などにより、立ち直りに向けた支援を行います。	
		事業目標項目	立ち直り支援の実施	
		目標値（年度）	再犯率の抑止（前年比）	現状値（年度）
犯罪被害防止のための 教育の実施	警察 少年女性 対策課	事業概要	子どもの犯罪被害を防止するため、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、犯罪被害防止教室を開催します。 併せて『自分の身を守る』ための自主相談を促進します。	
		事業目標項目	子どもの自主防犯能力の体得	
		目標値（年度）	実施率 100%	現状値（年度）
被害を受けた子どもの 早期発見・保護活動の 推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	サイバーパトロール等を通じて、インターネット上の違法・有害情報を把握し、取り締りや指導・警告、情報の削除依頼を行うとともに、子どもがインターネットを利用して犯罪被害に遭わないように広報啓発を行います。	
		事業目標項目	被害を受けた子どもの早期発見と保護	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
被害を受けた子どもの 立ち直り支援活動の推 進	警察 少年女性 対策課	事業概要	子どもが受けた被害の状況など、個別の状況に配慮して、関係機関等と連携した保護を行うとともに、立ち直りに向けた支援を行います。	
		事業目標項目	再被害防止、立ち直りの推進	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 学校安全確保推進事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	災害安全・生活安全・交通安全の3つの領域について、安全教育の推進及び安全管理に必要な知識の習得を図ります。	
		事業目標項目	情報モラル教育を実施した学校の割合	
		目標値（年度）	100%	現状値（年度）

施策II 4② 犯罪被害防止と保護活動の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 悩みの相談事業	県 教育指導課 子ども安全 支援室	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。	
		事業目標項目	スクールカウンセラーの総相談件数	
		目標値（年度）	13,400件（R6）	現状値（年度）
学校校区における地域 安全マップの作成	警察署 生活安全 企画課	事業概要	防犯ボランティア等と協働し、各地の小中学校等において、児童生徒による「地域安全マップ」の作成を推奨し、児童生徒の防犯意識の向上を図るとともに通学路などにおける被害防止を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
犯罪被害者等総合相談 窓口	県 環境生活 総務課	事業概要	犯罪被害に遭った子ども・若者やその家族のために関係機関が連携して対応できるよう、犯罪被害者等総合窓口として支援を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 被害を受けた子どもの 早期発見・保護活動の 推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	サイバーパトロール等を通じて、インターネット上の違法・有害情報を把握し、取り締りや指導・警告、情報の削除依頼を行うとともに、子どもがインターネットを利用して犯罪被害に遭わないように広報啓発を行います。	
		事業目標項目	被害を受けた子どもの早期発見と保護	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 被害を受けた子どもの 立ち直り支援活動の推 進	警察 少年女性 対策課	事業概要	子どもが受けた被害の状況など、個別の状況に配慮して、関係機関等と連携した保護を行うとともに、立ち直りに向けた支援を行います。	
		事業目標項目	再被害防止、立ち直りの推進	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 犯罪被害防止のための 教育の実施	警察 少年女性 対策課	事業概要	子どもの犯罪被害を防止するため、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、犯罪被害防止教室を開催します。 併せて『自分の身を守る』ための自主相談を促進します。	
		事業目標項目	子どもの自主防犯能力の体得	
		目標値（年度）	実施率 100%	現状値（年度）

施策 II 4③ 児童虐待防止と社会的養育の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもと家庭相談体制 整備事業	県 青少年家庭課	事業概要	児童虐待防止及び早期発見・通告の必要性等について、県民に対し啓発活動を行います。NPO 法人が運営する、子ども自身が気軽に相談できる子ども専用電話相談事業を支援します。	
		事業目標項目	児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数【当該年度 4 月～3 月】	
		目標値（年度）	100 人	現状値（年度）
子どもと家庭特定支援 事業	県 青少年家庭課	事業概要	虐待を受けている子どもの安全確保等のため、必要に応じて児童相談所や児童養護施設等で一時保護を行います。（児童相談所一時保護事業） 要保護児童等の早期発見や適切な保護等のため、児童相談所や市町村等の関係機関がネットワークを構築し連携して支援に取り組みます。（要保護児童対策地域協議会）	
		事業目標項目	ひきこもり等集団指導事業に参加した児童数【当該年度 4 月～3 月】	
		目標値（年度）	48 人	現状値（年度）
【再掲】 子どもと家庭相談体制 整備事業	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩みの電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。（子どもと家庭電話相談） 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
里親委託児童支援事業	県 青少年家庭課	事業概要	県民に対し、里親制度について広く周知を図るため広報啓発活動を行います。里親登録希望者や里親に対し、養育支援に必要な知識や養育技術の向上のための研修等を行います。 県の里親会等に委託し、新規里親開拓や委託児童等社会的養育児童のための取組を推進します。	
		事業目標項目	① 里親等委託率【当該年度 3 月時点】 ② 里親登録世帯数【当該年度 3 月時点】	
		目標値（年度）	①28.5% ②133 世帯	現状値（年度）
施設入所児童支援事業 （児童養護施設関係 事業）	県 青少年家庭課	事業概要	虐待等により家庭で養育が受けられない児童が、里親宅や児童養護施設等において、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、児童養護施設の小規模化に係る施設整備費、里親宅の設備整備費の一部を助成します。	
		事業目標項目	小規模化された施設の入所児童数	
		目標値（年度）	127 人 (R11)	現状値（年度）
社会的養育自立支援 事業	県 青少年家庭課	事業概要	児童養護施設に入所する児童等に対する相談支援や退所者同士の交流支援を行います。また、年齢到達により措置等が解除された後も、特に支援が必要な方には、引き続き里親家庭や施設等で生活を支援します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
児童養護施設退所者等 自立支援事業	島根県社会 福祉協議会 青少年家庭課	事業概要	児童養護施設の退所者等のうち、保護者からの経済的支援が見込めない進学者や就職者に、生活費や家賃相当額を無利子で貸付けます。また、就職に必要な資格取得を希望する方に、資格取得費を無利子で貸付けます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
児童養護施設等入所 児童自立支援事業	県 青少年家庭課	事業概要	児童養護施設等入所者等のうち、保護者からの経済的支援が見込めない方に、就職時に有用となる普通運転免許の取得に要する経費の一部を助成します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

基本理念Ⅲ 青少年の成長を社会全体で支える環境づくり

基本施策 5 家庭・学校・地域の連携の推進【連携】

施策Ⅲ 5① 子育て支援体制の整備

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
しまね子育て応援 パスポート事業 （こっころ事業）	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	子育て家庭に交付される「しまね子育て応援パスポート Coccoolo（こっころ）」を象徴事業として、子育てを社会全体で温かく応援する気運の醸成や地域づくりの推進を図ります。	
		事業目標項目	こっころ事業協賛店舗数	
		目標値（年度）	2,500 店（R6）	現状値（年度）
世代間交流の促進	市町村・民間 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育所入所児童等と高齢者の世代間交流や高齢者グループがスポーツや遊びを通じて子どもと交流する活動を促進します。（しまねすくすく子育て支援事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
民間の子育て支援活動 の促進	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	少子化対策に資する民間団体等の取組の推進を図るとともに、団体間の交流を促進する他、情報は県を市町村と連携して支援します。（みんなで子育て応援隊育成事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
地域の子育て支援機能 の充実	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子育てに関する不安感や負担感の増大に対応するため、子育て支援センターに対して必要な経費を補助し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。（地域子育て支援拠点事業、しまねすくすく子育て支援事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
子育てに関する 情報提供の充実	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	子育て等に関する必要な情報が得られるよう、ポータルサイトや SNS を活用し、利用者目線で分かりやすく発信するとともに、市町村等と連携した情報提供の充実を図ります。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
地域の保育ニーズに 対応した 受入れ児童数の確保	市町村・民間 子ども・子育て 支援課	事業概要	市町村と連携し、地域の保育ニーズに対応した施設整備や保育士等の人材確保への支援を行い受入れ児童数の確保に取り組みます。（保育所等整備交付金、認定こども園整備事業、待機児童ゼロ化事業）	
		事業目標項目	待機児童数	
		目標値（年度）	0 人	現状値（年度）
認定こども園、幼稚園、 保育所等の運営支援	県・市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所等へ運営に要する経費を助成します。 教育の質の向上を図る特色ある取組を実施する私立幼稚園に助成します。（私立振興費補助金交付事業） 定員 20 人で入所児童数が定員に満たない保育所に対する運営に要する経費を助成します。（小規模民間保育所運営対策事）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
教育・保育等に 従事する者の確保	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育環境の充実を図るため、保育士の確保定着に向けた取組を推進します。（保育士養成施設新卒業者確保支援、保育士・保育所支援センター設置、保育士修学資金貸付、保育士修学資金（家賃）貸付（石見・隠岐地域等出身学生向け）、潜在保育士復帰支援、保育補助者雇上げ支援、認可外保育施設等保育士資格取得支援事業、保育士採用2～5年目研修）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
教育・保育等に 従事する者の質の向上	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。（保育士等キャリアアップ研修、新規採用保育教諭・保育士研修、新規採用幼保連携型認定こども園保育教諭研修、中堅教諭等資質向上研修、育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 地域教育推進 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。（育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、ファミリー・サポート・センター担当者研修会、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
多様なニーズに対応した 子育て支援サービスの充実	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子育て中の保護者とその家庭の多様なニーズに対応できるよう、地域の子育て支援事業を推進し、子育てと仕事の両立や子育ての不安の解消を図ります。（地域子ども・子育て支援事業） また、国基準を満たすことができない小規模な事業に対して経費を助成することによって、中山間地域等での子育て支援の充実を図ります。（しまなすくすく子育て支援事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
保育料の軽減	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育所等に入所する児童を持つ世帯の子育てに係る経済的負担を軽減するため、市町村が保育料を軽減するために必要な経費の一部を助成します。（第1子・第2子に係る保育料軽減事業、第3子以降保育料軽減事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
児童手当の給付	国 子ども・子育て 支援課	事業概要	中学校修了までの児童を養育している者に対し支給される児童手当の財源の一部を児童手当法に基づく負担割合で負担します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
母子保健推進事業	県・市町村 健康推進課	事業概要	妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を行い、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、母子保健サービスを提供する中で切れ目のない支援を行い、子どもの健康づくりを推進します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 母子保健推進事業	県・市町村 健康推進課	事業概要	全県や圏域ごとに母子保健に関わる関係者が参加する検討会議を開催し、子どもを取り巻く課題や取組方針の共有化を図っていきます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
乳幼児等医療費助成事業	市町村 健康推進課	事業概要	小学校就学前の乳幼児の入院・通院・薬局等に係る医療費、就学後20歳未満の児童等の慢性呼吸器疾患等 16 疾患群による入院に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
未熟児養育医療	市町村 健康推進課	事業概要	未熟児は正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であり心身の障がいを残すことも多いため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を公費により行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
療育の給付	県 健康推進課	事業概要	結核に罹患した児童に対し、医療費及び学習・療養生活に必要な物品の扶助を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
民生委員活動推進事業 (民生委員・児童委員 研修の推進)	県(委託) 地域福祉課	事業概要	民生委員・児童委員の資質の向上により、的確な相談対応をしていただくため、研修を実施します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
子どもの医療費助成事業	市町村 健康推進課	事業概要	小学生の入院・通院・薬局等に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
産前・産後安心 サポート事業	市町村 健康推進課	事業概要	市町村における産前・産後の一時的な家事・育児援助や産後の専門的ケアの充実を支援します。	
		事業目標項目	① 訪問サポート事業実施市町村数 ② 産後ケア事業実施市町村数	
		目標値(年度)	①19 (R6) ②19 (R6)	現状値(年度)
【再掲】 幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 地域教育推進室 子ども・子育て 支援課	事業概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図るとともに、幼児教育施設が子育て支援の中心となるよう、保育者の研修を実施します。	
		事業目標項目	—	
		目標値(年度)	—	現状値(年度)
放課後児童健全育成の 推進	市町村・民間 子ども・子育て 支援課	事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、学校の余裕教室や児童館等を利用して遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営等に要する経費を助成し、子育てと仕事の両立や子育て支援の推進を図ります。(放課後児童健全育成事業、しまねすくすく子育て支援事業)	
		事業目標項目	放課後児童クラブ受入れ可能児童数	
		目標値(年度)	10,574 人 (R6)	現状値(年度)
放課後児童の 育成支援の充実	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	放課後児童クラブに従事する者の半数は放課後児童支援員であることが求められることから、その資格認定研修を実施します。また、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に従事する者等への合同研修を実施し、活動の質の向上を図ります。(放課後児童支援員認定資格研修、放課後子ども総合プラン研修)	
		事業目標項目	放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数	
		目標値(年度)	1,650 人 (R6)	現状値(年度)
地域医療を支える 医師確保養成対策事業	県 医療政策課	事業概要	小児科医師・産科医師を含む不足診療科の医師確保対策に取り組みます。	
		事業目標項目	病院・公立診療所の医師の充足率(医師多数区域を除く二次医療圏) 【当該年度 10 月時点】	
		目標値(年度)	90% (R6)	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
看護職員確保対策事業	県 医療政策課	事業概要	不足している看護職員の確保及び看護職員の資質向上を図ります。	
		事業目標項目	県内病院看護職員の充足率【当該年度10月時点】	
		目標値(年度)	98%(R6)	現状値(年度)
仕事と家庭の両立支援 (しまね子育て応援 企業認定制度)	県 女性活躍 推進課	事業概要	労働者が安心して働くことができるようにするため、事業主や労働者及び県民に対し、育児・介護休業法等の関係法制度を普及啓発するとともに、従業員の子育てに配慮する企業の認定・顕彰等、社会的気運の醸成と高揚を図ります。	
		事業目標項目	こころカンパニー認定企業数	
		目標値(年度)	500社(R6)	現状値(年度)
イクメン・イクボス 推進	県 女性活躍 推進課	事業概要	父親の育児参加が進むよう、イクメンの養成のための取組を実施します。また、仕事と家庭の両立のため、企業の管理職の育児に対する理解や協力が進むよう、イクボスの養成の取組を実施します。	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)
ワーク・ライフ・ バランス推進啓発事業	県 雇用政策課	事業概要	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、島根労働局など関係機関と連携し、リーフレットの作成など周知啓発を行います。	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)

施策III 5② 家庭の教育力向上のための支援

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 地域教育推進	事業概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。	
		事業目標項目	保育者としての資質・能力が身に付いていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	
		目標値(年度)	69.0%(R6)	現状値(年度)
【再掲】 結集!しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育んでいく活動への支援を通して、地域総合力で子どもを育む体制づくりを図ります。	
		事業目標項目	① 本事業に参画する地域住民数(延べ数) ② 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合	
		目標値(年度)	①70,000人 ②100%	現状値(年度)
青少年を健やかに育む 意識向上事業 (県民運動推進事業)	青少年育成 島根県会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成県民会議が家族の絆を深めることをめざし、「しまね家庭の日」の啓発を行います。行う各種事業・活動に助成します。(「しまね家庭の日」普及啓発事業)	
		事業目標項目	-	
		目標値(年度)	-	現状値(年度)

施策III 5③ 地域と連携した学校づくりの推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 ふるさと教育推進事業	県 教育指導課 社会教育課	事業概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを更に高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。	
		事業目標項目	①市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合 ②『島根県学力調査(中学2年生)』『地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある』生徒の割合	
		目標値(年度)	①100% ②44%(R6)	現状値(年度)

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 結集！しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総がかりで子どもを育て体制づくりを図ります。	
		事業目標項目	① 本事業に参画する地域住民数（延べ数） ② 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合	
		目標値（年度）	①70000人 ②100%	現状値（年度）
【再掲】 教育魅力化人づくり 推進事業	県 教育指導課 地域教育推進室	事業概要	島根県の子どもたち一人一人に「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が、目標を共有し、協働を図りながら、高校魅力化コンソーシアムを活用しながら各学校が教育課程の編成や改善を行い、よりよい教育を推進する体制を強化します。	
		事業目標項目	高校魅力化アンケートの項目「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ、考える学習活動に対して、熱心に取り組んでいる」	
		目標値（年度）	64.7%（R6）	現状値（年度）

施策Ⅲ 5④ 地域全体で青少年を育む意識の醸成

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 青少年を健やかに育む 意識向上事業（健全育 成広報啓発事業）	県 青少年家庭課	事業概要	青少年の育成支援強固期間においてキャンペーンを行うとともに、スマートフォン及びインターネットの安全な利用を啓発します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運 動推進事業）	青少年育成 島根県会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（「しまニコッ！（スマイルで声かけあい）県民運動」、青少年育成アドバイザー養成事業）	
		事業目標項目	しまニコッ！（スマイルで声かけあい）県民運動推進者登録数	
		目標値（年度）	4,000人（R6）	現状値（年度）
【再掲】 幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 地域教育推進室	事業概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。	
		事業目標項目	保育者としての資質・能力が身に付いていると答えた保育者の割合 【当該年度 10月時点】	
		目標値（年度）	69.0%（R6）	現状値（年度）
子ども・若者育成推進 サポーター事業	青少年育成 島根県会議 青少年家庭課	事業概要	子ども・若者の育成を行っている個人や団体を対象としてネットワーク化を行い、活動内容などの情報の共有を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

施策Ⅲ 5⑤ 地域の人材活用と活動支援の充実

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運 動推進事業）	青少年育成 島根県会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。（青少年の主体的な活動支援事業）	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
社会教育総合推進事業 優良少年団体表彰	県 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動のうち、その内容が模範と認められる者に対し、その功績をたたえ表彰する、優良少年団体表彰を行う。	
		事業目標項目	優良少年団体（県教育長表彰）の被表彰団体数	
		目標値（年度）	3団体	現状値（年度）
青少年文化活動推進 事業	県 社会教育課	事業概要	全国大会等で優秀な成績をおさめた児童・生徒を顕彰したり、地域や文化芸術団体と連携し中学・高校の文化部活動成果の発表機会等を提供したりすることにより、文化芸術活動の支援を行います。	
		事業目標項目	顕彰者件数	
		目標値（年度）	70件	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
社会教育研修センター 事業	県 社会教育課	事業概要	「地或力」の醸成に資する人材〔社会教育指導者（市町村社会教育担当者・公民館等職員等）及び社会教育に関わる方〕を養成する研修を実施します。	
		事業目標項目	社会教育実践者の養成（延べ参加者）人数	
		目標値（年度）	700人	現状値（年度）
【再掲】 結集！しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地或総力かりで子どもを育て体制づくりを図ります。	
		事業目標項目	① 本事業に参画する地域住民数（延べ数） ② 地或学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合	
		目標値（年度）	①70,000人 ②100%	現状値（年度）
【再掲】 青少年の家事業	県 社会教育課	事業概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。	
		事業目標項目	利用者数	
		目標値（年度）	年間48,000人	現状値（年度）
【再掲】 少年自然の家事業	県 社会教育課	事業概要	小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。	
		事業目標項目	利用者数	
		目標値（年度）	年間24,000人	現状値（年度）
【再掲】 ふるさと教育推進事業	県 教育指導課 社会教育課	事業概要	ふるさに残る美しく豊かな自然、各地或に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを更に高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地或と学校で推進します。	
		事業目標項目	①市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合 ②『島根県学力調査（中学2年生）』「地或や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合	
		目標値（年度）	①100% ②44%（R6）	現状値（年度）
市町村老人クラブ連合 会助成事業	市町村 老人クラブ 高齢者福祉課	事業概要	元気な高齢者等の活躍により、子どもを見守る活動や次世代育成支援等の地或支え合い活動を支援します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 図書館事業	県 社会教育課	事業概要	県民の高度化・多様化する学習ニーズにこえ、県・市町村を通じた総合的な図書館サービスを充実するため、市町村立図書館、学校図書館に対する支援を強化します。また、子ども読書活動の推進や関係機関のネットワーク化、郷土資料を始めとする図書資料整備とレファレンスの強化を図ります。	
		事業目標項目	①県立図書館のレファレンス年間受付件数 ②読書普及指導員の派遣件数	
		目標値（年度）	①10,000件 ②35件	現状値（年度）
【再掲】 子ども読書活動推進 事業	県 社会教育課 教育指導課 特別支援教育課	事業概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ることで、学校、家庭、地或における子どもの読書活動を推進します。	
		事業目標項目	市町村における子ども読書活動推進計画の策定率	
		目標値（年度）	100%（R5）	現状値（年度）

基本施策6 社会環境健全化の推進【環境整備】

施策Ⅲ6① 安全安心な地域づくりの推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
学校等及び通学路等における子どもの安全確保に関する指針	県 環境生活 総務課	事業概要	学校や通学路における安全を確保するための指針を定め、周知することで、子どもが犯罪等の被害に遭いにくいまちづくりを推進します。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
通学路における防犯 対策	県内警察署 生活安全 企画課	事業概要	平成30年の閣僚会議にて決定された「登下校防犯プラン」に基づき、地域（行政・学校・警察・ボランティアなど）全体において、通学路の合同点検を行い、危険箇所の改善に取り組みます。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
子ども、女性の安全 対策の推進	警察 少年女性 対策課	事業概要	声かけ、つきまとい事案等に対しては、行為者を早期に特定し、検挙又は指導・警告措置を講じます。 不審者情報の配信（みこびー安全メール）により地域住民と連携した未然防止対策に努めます。	
		事業目標項目	子ども、女性の安全対策の推進	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

施策Ⅲ 6② 有害環境の浄化対策の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
有害環境浄化に向けた 地域住民の意識の醸成	警察 青少年家庭課 少年女性 対策課	事業概要	「島根県青少年の健全な育成に関する条例」に基づく事業所への立入調査や、関係機関・健全育成ボランティアと連携した各種街頭活動等を通じて、子どもの健全な育成を図るための環境整備を推進します。	
		事業目標項目	健全育成条例の規定に基づき適正な図書類の取り扱いや営業を行っている店舗の割合【当該年度3月】	
		目標値（年度）	80% (R6)	現状値（年度）
健全な環境確保に 向けた事業者への啓発	警察 少年女性 対策課	事業概要	少年指導委員による風俗営業所への立入、関係機関連携によるコンビニエンスストアなど24時間営業店への巡回などを通じて、各種法令遵守により、子どもの健全育成への協力要請を行います。また、違反営業者に対しては取り締りを行います。	
		事業目標項目	有害環境浄化	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 たばこ対策	県 健康推進課	事業概要	将来を担う子どもたちに最初の1本を吸わせない取組をすすめるため、関係機関と連携し、喫煙による健康への影響についてさらなる普及啓発を行います。	
		事業目標項目	—	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

施策Ⅲ 6③ インターネット等をめぐる問題対策の推進

事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
【再掲】 子どもに対するインター ネットの適切な利用 に関する教育	警察 少年女性 対策課	事業概要	小学校、中学校、高等学校においてネットモラル教室を開催し、不適切な利用によって、犯罪の被害を招いた事例及びスマートフォン等の利用時のルールとマナーについて説明し、正しい利用についての理解を深めます。	
		事業目標項目	子どもの規範意識・自主防犯能力の向上	
		目標値（年度）	実施率100%目標	現状値（年度）
地域社会全体への意識 啓発	警察 少年女性 対策課 青少年家庭課	事業概要	青少年が適切にインターネットを利用できる環境の整備を推進するため、「島根県青少年の健全な育成に関する条例」に基づく立入調査等を通じ、携帯電話販売店等に対して、フィルタリングの普及や利用促進を要請します。	
		事業目標項目	インターネットトラブルを防ぐ環境の整備	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）
【再掲】 家庭におけるインター ネットリテラシー教 育、ペアレンタルコン トロールの促進	警察 少年女性 対策課 青少年家庭課	事業概要	PTA、地域の会合や広報啓発資料等を通じ、保護者に対して、フィルタリングや家庭におけるルールづくり、子どものスマートフォン等の利用状況の管理等必要性を意識づけます。 街頭キャンペーン、各種会合その他、チラシやSNS等各種広報媒体などあらゆる機会を通じ、保護者に対して、フィルタリングや家庭におけるルールづくり、子どものスマートフォン等の利用状況の管理等の必要性を意識づけます。	
		事業目標項目	保護者への意識啓発	
		目標値（年度）	—	現状値（年度）

【参考資料】

■内閣府 子供・若者育成支援施策の総合的推進ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/youth/wakugumi.html>

◇子ども・若者育成支援推進法（平成二十一年法律第七十一号）

◇子供・若者育成支援推進大綱（令和3年4月6日 子ども・若者育成支援推進本部決定）